

法人単位資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	360,610,000	349,566,155	11,043,845	
	保育事業収入	200,930,000	203,129,790	△ 2,199,790	
	公益事業収入	48,350,000	48,309,880	40,120	
	借入金利息補助金収入	40,000	39,232	768	
	経常経費寄附金収入	1,950,000	1,071,254	878,746	
	受取利息配当金収入	250,000	661,250	△ 411,250	
	その他の収入	5,440,000	4,906,812	533,188	
	事業活動収入計(1)	617,570,000	607,684,373	9,885,627	
	支出				
施設整備等による収支	人件費支出	428,280,000	422,155,525	6,124,475	
	事業費支出	115,400,000	106,192,550	9,207,450	
	事務費支出	62,970,000	55,182,856	7,787,144	
	支払利息支出	100,000	84,465	15,535	
	その他の支出	3,050,000	2,476,929	573,071	
	事業活動支出計(2)	609,800,000	586,092,325	23,707,675	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,770,000	21,592,048	△ 13,822,048	
	収入				
	施設整備等補助金収入	500,000	1,168,000	△ 668,000	
	施設整備等収入計(4)	500,000	1,168,000	△ 668,000	
その他の活動による収支	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,760,000	2,760,000	0	
	固定資産取得支出	16,130,000	15,352,952	777,048	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	18,530,000	18,522,240	7,760	
	施設整備等支出計(5)	37,420,000	36,635,192	784,808	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 36,920,000	△ 35,467,192	△ 1,452,808	
	収入				
	長期貸付金回収収入		100,000	△ 100,000	
	その他の活動による収入	160,000	152,372	7,628	
	その他の活動収入計(7)	160,000	252,372	△ 92,372	
予備費支出(10)	支出				
	積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	5,000,000	5,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,840,000	△ 4,747,628	△ 92,372	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 33,990,000	△ 18,622,772	△ 15,367,228	
	前期末支払資金残高(12)	620,909,704	620,909,704	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	586,919,704	602,286,932	△ 15,367,228	

法人単位事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	349,566,155	370,423,621	△ 20,857,466
	保育事業収益	203,129,790	201,431,800	1,697,990
	公益事業収益	48,309,880	48,264,750	45,130
	経常経費寄附金収益	1,071,254	1,952,750	△ 881,496
	サービス活動収益計(1)	602,077,079	622,072,921	△ 19,995,842
	費用			
	人件費	423,168,022	423,297,642	△ 129,620
	事業費	106,192,550	109,265,674	△ 3,073,124
	事務費	55,182,856	61,257,951	△ 6,075,095
サービス活動外増減の部	減価償却費	64,837,421	63,509,401	1,328,020
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 22,810,421	△ 23,207,584	397,163
	サービス活動費用計(2)	626,570,428	634,123,084	△ 7,552,656
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 24,493,349	△ 12,050,163	△ 12,443,186
	収益			
	借入金利息補助金収益	39,232	45,306	△ 6,074
	受取利息配当金収益	661,250	114,981	546,269
	その他のサービス活動外収益	4,906,812	4,696,314	210,498
	サービス活動外収益計(4)	5,607,294	4,856,601	750,693
	費用			
特別増減の部	支払利息	84,465	97,543	△ 13,078
	その他のサービス活動外費用	2,476,929	2,600,423	△ 123,494
	サービス活動外費用計(5)	2,561,394	2,697,966	△ 136,572
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,045,900	2,158,635	887,265
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 21,447,449	△ 9,891,528	△ 11,555,921
	収益			
	施設整備等補助金収益	1,168,000	702,000	466,000
	特別収益計(8)	1,168,000	702,000	466,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	110,673	6	110,667
繰越活動増減差額の部	国庫補助金等特別積立金積立額	643,078	280,720	362,358
	特別費用計(9)	753,751	280,726	473,025
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	414,249	421,274	△ 7,025
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 21,033,200	△ 9,470,254	△ 11,562,946
	繰越活動増減差額の部			
	前期繰越活動増減差額(12)	807,114,183	821,584,437	△ 14,470,254
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	786,080,983	812,114,183	△ 26,033,200
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	5,000,000	5,000,000	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	781,080,983	807,114,183	△ 26,033,200

法人単位貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	618,387,472	643,836,156	△ 25,448,684	流動負債	56,158,699	61,972,114	△ 5,813,415
現金預金	549,909,626	573,208,673	△ 23,299,047	事業未払金	10,083,800	16,684,411	△ 6,600,611
事業未収金	64,131,866	68,644,690	△ 4,512,824	1年以内返済予定設備資金借入金	2,760,000	2,760,000	0
未収補助金	3,693,250	1,349,560	2,343,690	1年以内返済予定リース債務	18,522,240	18,522,240	0
立替金	249,486	48,989	200,497	未払費用	5,983,732	6,098,265	△ 114,533
前払費用	152,372	152,372	0	預り金	5,058	1,296	3,762
仮払金	250,872	431,872	△ 181,000	職員預り金	27,950	142,480	△ 114,530
				賞与引当金	18,775,919	17,763,422	1,012,497
固定資産	905,040,803	949,888,317	△ 44,847,514	固定負債	217,314,640	238,596,880	△ 21,282,240
基本財産	521,769,546	559,360,087	△ 37,590,541	設備資金借入金	13,570,000	16,330,000	△ 2,760,000
土地	129,467,164	129,467,164	0	リース債務	203,744,640	222,266,880	△ 18,522,240
建物	392,302,382	429,892,923	△ 37,590,541	負債の部合計	273,473,339	300,568,994	△ 27,095,655
その他の固定資産	383,271,257	390,528,230	△ 7,256,973	純資産の部			
建物	102,351	132,025	△ 29,674	基本金	112,488,199	112,488,199	0
構築物	5,166,254	5,982,166	△ 815,912	第1号基本金	112,488,199	112,488,199	0
機械及び装置	21	22	△ 1	国庫補助金等特別積立金	229,885,754	252,053,097	△ 22,167,343
車輛運搬具	1,388,972	1,982,620	△ 593,648	その他の積立金	126,500,000	121,500,000	5,000,000
器具及び備品	28,943,700	20,989,686	7,954,014	人件費積立金	30,000,000	30,000,000	0
有形リース資産	220,689,279	239,208,659	△ 18,519,380	修繕積立金	25,000,000	25,000,000	0
長期貸付金	460,000	560,000	△ 100,000	施設・設備整備積立金	15,000,000	15,000,000	0
人件費積立資産	30,000,000	30,000,000	0	人件費積立金(保育)	18,000,000	18,000,000	0
修繕積立資産	25,000,000	25,000,000	0	保育所施設・設備整備積立金	38,500,000	33,500,000	5,000,000
施設整備等積立資産	15,000,000	15,000,000	0	次期繰越活動増減差額	781,080,983	807,114,183	△ 26,033,200
人件費積立資産(保育)	18,000,000	18,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 21,033,200	△ 9,470,254	△ 11,562,946
保育所施設・設備整備積立資産	38,500,000	33,500,000	5,000,000				
長期前払費用	20,680	173,052	△ 152,372	純資産の部合計	1,249,954,936	1,293,155,479	△ 43,200,543
資産の部合計	1,523,428,275	1,593,724,473	△ 70,296,198	負債及び純資産の部合計	1,523,428,275	1,593,724,473	△ 70,296,198

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 : 定額法
- ・無形固定資産 : 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 : 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額

を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表については、当法人では、公益事業は拠点区分が一つのため、作

成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
- イ 富山聖マリア保育園拠点(社会福祉事業)
- ウ 特別養護老人ホーム常楽園拠点(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム常楽園」
 - 「特別養護老人ホーム常楽園ショーステイ」
 - 「常楽園デイサービスセンター」
 - 「常楽園サービス」
- エ 富山市民病院院内保育所拠点(公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	129,467,164	0	0	129,467,164
建物	429,892,923	0	37,590,541	392,302,382
合計	559,360,087	0	37,590,541	521,769,546

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	68,320,140円
建物 (基本財産)	84,236,612円
計	152,556,752円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 16,330,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,346,695,446	954,393,064	392,302,382
小計	1,346,695,446	954,393,064	392,302,382
その他の固定資産			
建物	502,950	400,599	102,351
構築物	14,276,461	9,110,207	5,166,254
機械及び装置	34,385,240	34,385,219	21
車輛運搬具	18,206,059	16,817,087	1,388,972
器具及び備品	128,468,431	99,524,731	28,943,700
有形リース資産	277,790,700	57,101,421	220,689,279
小計	473,629,841	217,339,264	256,290,577
合計	1,820,325,287	1,171,732,328	648,592,959

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	64,131,866	0	64,131,866
未収補助金	3,610,250	0	3,610,250
長期貸付金	460,000	0	460,000
合計	68,202,116	0	68,202,116

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし